

審査の結果の要旨

氏名：二宮 仁志

本論文は、社会基盤整備における合意形成の実態を調査し、合意形成プロセスに影響を与える要因とその影響メカニズムを分析することにより、合意形成を支援するための手法（以下、合意形成支援手法と称す）を構築することを目的としている。

大分県内で実施されている道路整備事業、河川改修事業、公園整備事業における合意形成の実態を調査し、内包する問題とその要因の分析を試みている。その結果、事業予算、地域特性、事業特性は合意形成プロセスに影響を与える要因であること、特に事業特性には、受益者と負担者の関係（利害対立特性と称した）から生じるジレンマが内包されていること、道路の種別と構造、河川法改定、地域の抱える潜在ニーズも合意形成プロセスに影響を与える要因となること等を明らかとしている。

合意形成プロセスの特性を整理した結果、合意形成プロセスは、国と事業者の事業に関する設計協議段階と、利害関係主体への説明段階である計画説明段階、事業説明段階、用地交渉段階、工事説明段階の5つの段階から構成され、その統合が社会基盤整備の合意形成プロセスとなること、影響要因として、事業予算 事業特性 地域特性 法令規定 社会的背景等を挙げると共に、情報共有 信頼 社会的規範等が欠如すると合意形成が困難と論じている。

交渉学における理論的枠組みや交渉スキルを用いて、合意形成プロセスの分析を試みた結果、我が国の合意形成の現状を、立場駆け引き交渉に特徴付けている。立場駆け引き交渉を克服するために、当事者の主観を排除した基準を用いる原則立脚型交渉の合意形成への適応可能性を検討した結果、第三者の選定から客観的基準の導出に到る過程で住民の合意を必要とするため、この手法自体に新たな合意形成問題が内包されているとしている。

非協力ゲームの枠組みを用いて、行政と住民を基本とした二者間交渉モデルを各段階で構築し、ゲーム理論の合意形成分析への適用可能性を検討した結果、ゲーム理論を適用したモデルで合意形成の現状を表現できたのは、基本設計協議段階および工事説明段階のみであることを示している。その原因として、関与主体の不完全な合理性 認識されたゲームの変更可能性 段階的かつシステムの特性等を十分表現できなかったことと分析し、合意形成分析に用いる理論の要求性能を明らかとしている。この要求性能を満足する理論モデルとして、人間のもつ感情や自己実現等の非合理的側面を一定の理論的枠組みで取り扱えるドラマ理論の適用を検討した結果、現状の合意形成における問題とその発生メカニズムの分析を可能とすると共に、合意形成プロセスにおける各説明段階は相互に

関連しており個別に議論できないこと 事業特性により規定される利害対立特性は、合意形成プロセスに影響を与える要因といえること 何れのシナリオにおいても関与主体間の対立は、双方の合理的選好や行動により生じるジレンマ状態にあり、そのジレンマは、感情や説得を含む非合理的行動による自らの選好変化から生じる合理的行動により解消され合意ないし同意が形成されること 国庫補助制度の基準やそれを支える価値が、住民の意見やニーズを計画に反映できない仕組みを堅持していること 事業者の事業進捗への固執が実行性のない協力行動の表明を誘導し、それが後に大きな不信や負の感情を引き起こしていること 住民からの要望には、公共事業で実現困難な内容が含まれる一方で、その実現が協力行動への条件となっていること NIMBY 問題を内包する事業ほど住民の交渉力が高まり“ゴネ得”交渉となりやすいこと等を明らかとしている。

さらに、ドラマ理論を適用した分析モデルを用いて、合意形成を支援する実践的マネジメント手法を構築している。関与主体間の利害関係や行動特性に適切な影響を与えるインセンティブを継続的にマネジメントする一連のプロセスを“インセンティブマネジメント”と称し、それを大分県で実施されている特性の異なる2つの道路事業に適用して、現状シナリオを改善するための処方箋を得られる可能性を示している。ドラマ理論を適用したシナリオ分析結果から、我が国における合意形成の現状を、行政への盲目的信頼から生じる“従来型”、行政からの一方的説明と説得による“押切り型”、および立場駆け引き交渉の1つである“呼应型”の3つのシナリオに分類している。

本論文は、合理的に協力行動を引き出すため行動の背後にある動機に外生的に作用する要因（以下、インセンティブと称す）に着目し、複数のインセンティブを現行シナリオに付与して改善シナリオを分析している。その結果、a)柔軟性のある財源が確保できないシナリオは、従前の合意形成形態（従来型、押切り型、呼应型）から脱却できず、柔軟性のある事業予算の安定的確保は“協働型”シナリオ実現の必要条件となること b)受益者と負担者の一致しない事業は、柔軟な財源確保のみでは相互協力は実現できず、住民の利己的動機に働きかける救済制度あるいは公共意識の高揚を促す政策アプローチが必要となること c)公共意識の高揚のように事業期間内で実質的対応が困難な場合でも、現場において情報共有を図るための相互コミュニケーションを継続するプロセスを通じて次第に信頼を醸成するといった代替的かつ処方的方策が存在する可能性があること d)受益者と負担者が一致する事業は、一致しない事業よりも“協働型”シナリオを実現しやすい反面、事業者の意向次第で“押切り型”シナリオとなる危険性も高いこと e)シナリオ分析から得られた処方箋により、政策的対応と現場的対応を区別できること等を明らかとしている。

本論文によって構築された合意形成支援手法は、これまでの社会基盤整備の合意形成プロセスで、経験と勘を頼りに手探り状態で対話と対策とを繰り返してきた現場担当者に、斬新で有用な実践的マネジメントツールを提供していると考えられる。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。